

第22回定時株主総会の招集に際しての 電子提供措置事項

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

第22期（2025年3月1日～2026年2月28日）

株式会社ジオコード

上記の事項については、法令及び当社定款第15条第2項の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主の皆様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 2社
- ・ 連結子会社の名称 株式会社Tria
合同会社ミニマリスティック

② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

③ 議決権の過半数を所有しているにもかかわらず子会社としなかった会社等の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する注記

① 連結の範囲の変更

当連結会計年度より、株式会社Tria及び合同会社ミニマリスティックを連結の範囲に含めております。これは、株式会社Triaの発行済株式総数の51%及び合同会社ミニマリスティックの出資持分の51%をそれぞれ取得したことによるものであります。

② 持分法の適用の範囲の変更

該当事項はありません。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である株式会社Tria及び合同会社ミニマリスティックの決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 投資有価証券

その他有価証券

- ・ 市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ. 棚卸資産

・ 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

・ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産
(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年～22年
工具、器具及び備品	4年～10年

ロ. 無形固定資産
(リース資産を除く)

・ 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

・ その他の無形固定資産

定額法によっております。

ハ. リース資産

・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ. 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、当連結会計年度に負担すべき将来の利用見込額を計上しております。

④ 収益及び費用の計上基準

当社と顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ. Webマーケティング事業

Webマーケティング事業では、「AI 最適化・SEO・Web開発」に係る各種サービスの提供及び「インターネット広告」運用サービスの提供を行っております。

なお、当社グループは、2025年7月より「AI最適化サービス（AIO/LLMO）」の提供を開始したことに伴い、従来の「オーガニックマーケティング」から「AI最適化・SEO・Web開発」へ名称を変更しております。また、リスティング広告やディスプレイ広告に加え、SNS広告やアフィリエイト広告など提供サービスの拡充に伴い、従来の「Web広告」から「インターネット広告」へ名称を変更しております。

「AI 最適化・SEO・Web開発」に係るサービスの大部分及びインターネット広告運用サービスについては、顧客との契約期間にわたり継続して役務の提供を行うことで履行義務を充足するものであるため、一定期間にわたり収益を認識しております。また、「AI 最適化・SEO・Web開発」に係るサービスの一部については、顧客からの発注に基づき制作した成果物を納品し、顧客が検収した時点で履行義務を充足したものととして収益を認識しております。

なお、当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額から関連する原価を控除した純額を収益として認識しております。

ロ. クラウドセールステック事業

クラウドセールステック事業では、クラウド業務支援ツールをSaaS形態によりサービス提供しております。当該サービスは、契約期間にわたり継続して役務の提供を行うことで履行義務を充足するものであるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

4. 会計上の見積りに関する注記

該当事項はありません。

5. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	62,530千円
----------------	----------

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式	2,796,100株
------	------------

(注) 新株予約権の行使により、発行済株式の総数は13,000株増加しております。

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年4月4日 臨時取締役会	普通株式	69,577	25	2025年2月28日	2025年5月15日
2025年10月15日 臨時取締役会	普通株式	33,517	12	2025年8月31日	2025年11月13日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年4月14日 臨時取締役会	普通株式	利益剰余金	36,349	13	2026年2月28日	2026年5月14日

(3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式

17,800株

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用に関するガイドラインを制定し財務内容の健全性を十分考慮したうえで、資本収益性の向上を意識した経営に資することを目的として余剰資金の運用をしております。また、運転資金を銀行借入により調達しております。なお、引き続きデリバティブ取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、「その他有価証券」に分類される純投資を目的とした投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に営業取引を行うため預託したものであり、預託先の信用リスクに晒されております。

敷金は、オフィスの賃貸借契約に伴うものであり、預託先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払費用、預り金は、流動性リスクに晒されております。

変動金利の長期借入金は、金利変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

(a) 信用リスクの管理

営業債権については、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの与信限度額を定期的に見直し、財政状態の悪化等による回収懸念を早期に把握してリスク軽減を行っております。

差入保証金及び敷金については、必要に応じて担当部署がモニタリングを行い、財政状況等の悪化による回収懸念の早期把握によりリスク低減を行っております。

(b) 市場リスクの管理

投資有価証券については、資金運用ガイドラインに基づき、月ごとに把握された時価等の資金運用状況を取締役会へ報告し、リスクの低減を行っております。

(c) 営業債務に係る流動性リスクの管理

担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクの管理を行っております。

(d) 金利変動リスクの管理

金融機関より情報を収集し定期的に契約条件の見直し等を実施しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「未払金」、「未払費用」、「未払法人税等」及び「預り金」は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 投資有価証券	386,271	386,271	—
② 差入保証金	100,835	81,801	△19,033
③ 敷 金	52,207	51,940	△266
④ 短期借入金	97,549	97,549	—
⑤ 長期借入金(注1)	622,908	623,045	137
⑥ リース債務(注2)	7,099	7,083	△16

(注1) 1年以内の長期借入金を含めて表示しております。

(注2) リース債務は、流動負債に計上されているリース債務及び固定負債に計上されているリース債務の合計であります。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
投資有価証券				
その他有価証券				
投資信託	—	386,271	—	386,271

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
差入保証金	—	81,801	—	81,801
敷 金	—	51,940	—	51,940
短期借入金	—	97,549	—	97,549
長期借入金	—	623,045	—	623,045
リース債務	—	7,083	—	7,083

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

・投資有価証券

投資信託の時価は、基準価額を用いて評価しております。保有する投資信託はいずれも活発な市場で取引されておらず、かつ、解約又は買戻請求に関して市場参加

者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため、基準価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

- 差入保証金

差入保証金の時価は、償還期日についての一定の仮定のもと、信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

- 敷金

敷金の時価は、その将来キャッシュ・フローと返還までの見積期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

- 短期借入金、長期借入金及びリース債務

短期借入金、長期借入金及びリース債務の時価は、元利金の合計額を新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

8. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合 計
	Webマーケティング 事業	クラウドセールス テック事業	
財又はサービスの種類別			
AI最適化・SEO・Web開発	853,126	—	853,126
インターネット広告	767,606	—	767,606
クラウドサービス	—	263,231	263,231
顧客との契約から生じる収益	1,620,733	263,231	1,883,964
その他の収益	9,464	—	9,464
外部顧客への売上高	1,630,197	263,231	1,893,429

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (5) 会計方針に関する事項 ④ 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約負債の残高

顧客との契約から生じた契約負債の期首残高及び期末残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

契約負債	当連結会計年度
期首残高	118,161
期末残高	139,297

契約負債は、各事業において、履行義務の充足前に顧客から受領した対価であり、履行義務を充足した時点で収益に振り替えております。当連結会計年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債に含まれていた額は109,693千円であります。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社では、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引はありません。
また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	385円71銭
(2) 1株当たりの当期純損失	2円72銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. 企業結合等に関する注記

(取得による企業結合)

[株式会社Triaの株式取得]

当社は、2025年12月9日開催の取締役会において、株式会社Tria（以下「Tria」という。）の株式を取得し、子会社化することを決議し、2025年12月12日付でTriaの発行済株式総数の51%を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社Tria
事業の内容	デジタル広告運用、データマーケティング、マーケティング伴走支援

② 企業結合を行った主な理由

Triaは、大手広告代理店出身でデジタルマーケティング領域において豊富な経験と実績を有するプロフェッショナル人材によって設立され、専門性の高い広告運用サービスを展開しております。創業以来急成長しており、短期間で着実に事業実績を積み上げております。

同社の有する高度な広告運用ノウハウと当社グループの顧客基盤及び人材リソースを融合させることで、インターネット広告サービスを中心にシナジーを創出し、広告運用力のより一層の強化及び顧客企業への提供価値の最大化を図ることが可能となり、当社グループの事業成長を加速させ、企業価値のさらなる向上に繋がるものと判断いたしました。

③ 企業結合日

2025年12月12日（株式取得日）

2025年12月31日（みなし取得日）

- ④ 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得
- ⑤ 結合後企業の名称
変更はありません。
- ⑥ 取得した議決権比率
取得後の議決権比率 51%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年12月31日をみなし取得日としたため、当社と被取得企業との決算日の差異が3か月を超えないことから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しており、連結損益計算書には被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金）	450,840千円
取得原価	450,840千円

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 58,729千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

348,159千円

② 発生原因

Triaの有する顧客基盤やノウハウ等を基礎として、今後の事業展開によって期待される超過収益力により発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	300,411千円
固定資産	6,125千円
資産合計	306,536千円
流動負債	105,201千円
固定負債	一千円
負債合計	105,201千円

[合同会社ミニマリスティックの出資持分取得]

当社は、2025年12月22日開催の取締役会において、合同会社ミニマリスティック（以下「ミニマリスティック」という。）の出資持分を取得し、子会社化することを決議し、2025年12月25日付でミニマリスティックの出資持分の51%を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	合同会社ミニマリスティック
事業の内容	デジタルマーケティング事業、 インターネットビジネスの企画・開発・運営

② 企業結合を行った主な理由

ミニマリスティックは、創業以来7年以上にわたり、デジタルマーケティング領域において実績を積み上げ、主要顧客である時価総額1兆円超の上場企業との取引を創業当初より継続し、現在もその規模を拡大しております。

当社グループは、Webマーケティング事業をさらに発展・拡大させていくうえで、大口顧客との中長期的かつ安定的な取引関係の構築が必要不可欠であると考えており、同社の有する顧客基盤及び長期的な取引関係は、当社グループの成長戦略に合致するものであり、当社グループの事業成長を加速させ、企業価値のさらなる向上に繋がるものと判断いたしました。

③ 企業結合日

2025年12月25日（出資持分取得日）

2025年12月31日（みなし取得日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする出資持分取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した出資持分比率

取得後の出資持分比率 51%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として出資持分を取得したことによるものであります。

(2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年12月31日をみなし取得日としたため、当社と被取得企業との決算日の差異が3か月を超えないことから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しており、連結損益計算書には被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金）	153,000千円
<hr/>	
取得原価	153,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 16,647千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

109,950千円

② 発生原因

ミニマリスティックの有する顧客基盤やノウハウ等を基礎として、今後の事業展開によって期待される超過収益力により発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	194,366千円
固定資産	10千円
<hr/>	
資産合計	194,376千円
流動負債	90,749千円
固定負債	19,214千円
<hr/>	
負債合計	109,964千円

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～22年

工具、器具及び備品 4年～10年

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、当事業年度に負担すべき将来の利用見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社と顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ. Webマーケティング事業

Webマーケティング事業では、「AI 最適化・SEO・Web開発」に係る各種サービスの提供及び「インターネット広告」運用サービスの提供を行っております。

なお、当社グループは、2025年7月より「AI最適化サービス（AIO/LLMO）」の提供を開始したことに伴い、従来の「オーガニックマーケティング」から「AI最適化・SEO・Web開発」へ名称を変更しております。また、リスティング広告やディスプレイ広告に加え、SNS広告やアフィリエイト広告など提供サービスの拡充に伴い、従来の「Web広告」から「インターネット広告」へ名称を変更しております。

「AI 最適化・SEO・Web開発」に係るサービスの大部分及びインターネット広告運用サービスについては、顧客との契約期間にわたり継続して役務の提供を行うことで履行義務を充足するものであるため、一定期間にわたり収益を認識しております。また、「AI 最適化・SEO・Web開発」に係るサービスの一部については、顧客からの発注に基づき制作した成果物を納品し、顧客が検収した時点で履行義務を充足したものとして収益を認識しております。

なお、当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額から関連する原価を控除した純額を収益として認識しております。

ロ. クラウドセールステック事業

クラウドセールステック事業では、クラウド業務支援ツールをSaaS形態によりサービス提供しております。当該サービスは、契約期間にわたり継続して役務の提供を行うことで履行義務を充足するものであるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

4. 会計上の見積りに関する注記

該当事項はありません。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 62,187千円

(2) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務
売掛金 5,888千円

6. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高
営業取引による取引高 5,353千円

(2) 受注損失引当金繰入額
売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額 △3,063千円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数
普通株式 5株

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	486千円
未払賞与	6,389千円
賞与引当金	2,756千円
株主優待引当金	5,604千円
契約負債	34,410千円
事業税	4,136千円
資産除去債務	20,373千円
その他	4,308千円
繰延税金資産小計	78,465千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	一千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△20,507千円
評価性引当額小計	△20,507千円
繰延税金資産合計	57,958千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,031千円
繰延税金負債合計	△1,031千円
繰延税金資産の純額	56,927千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.57%
評価性引当額の増減	2.54%
住民税均等割	1.29%
賃上げ促進税制による税額控除	△7.91%
その他	△0.81%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.30%

9. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

10. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

11. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「連結注記表 8. 収益認識に関する注記 (2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」に同一の記載をしているため、注記を省略しております。

12. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	413円24銭
(2) 1株当たり当期純利益	24円87銭

13. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

14. その他の注記

該当事項はありません。